

南知多町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

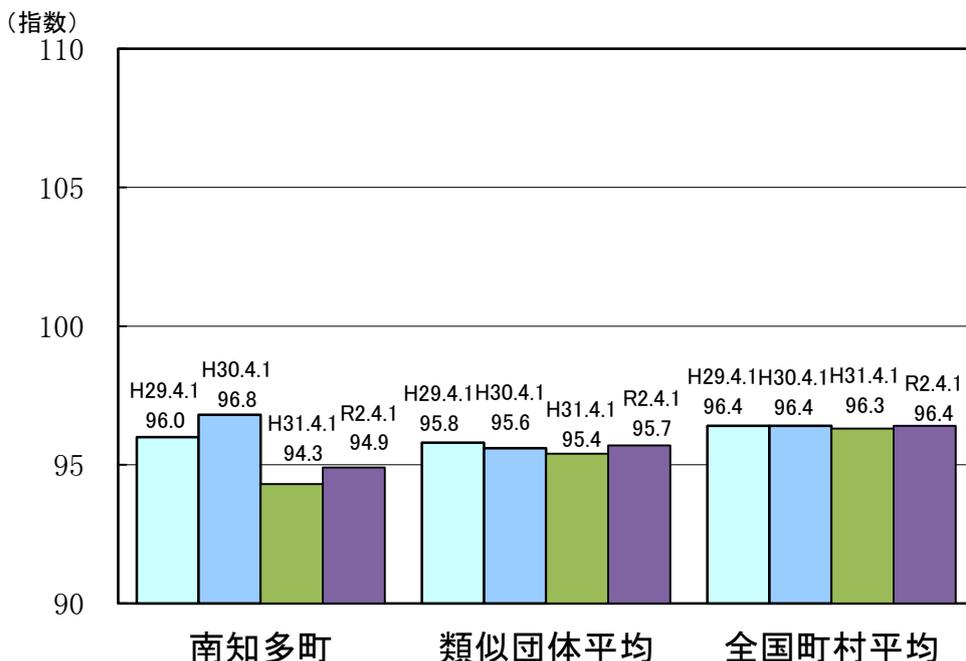
区分	住民基本台帳人口 (平成31年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
元年度	17,693	7,365,673	315,309	1,436,298	19.5	19.8

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
元年度	185	639,025	104,683	247,536	991,244	5,358	5,562

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は平成31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むこととされている。

① 給料表の見直し

[**実施** 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 行政職給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引き下げ。
激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
単純労務職給料表については、行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

制度なし

③ その他の見直し内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
南知多町	39.8歳	296,499円	337,793円	318,017円
愛知県	41.7歳	327,009円	428,374円	380,710円
国	43.2歳	327,564円	—	408,868円
類似団体	41.6歳	303,294円	346,599円	328,380円

② 技能労務職

区分	公務員					民間		参考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A) (国比較ベース)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢		平均給与月額(B)
南知多町	52.5歳	14人	191,064円	195,112円	195,112円	—	—	—	—
うち調理員	49.6歳	10人	180,550円	185,817円	185,817円	調理士	42.2歳	277,900円	0.67
うち用務員	59.6歳	4人	217,350円	218,350円	218,350円	用務員	55.9歳	207,900円	1.05
愛知県	53.1歳	242人	310,840円	364,514円	348,266円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,319人	287,283円	—	328,862円	—	—	—	—
類似団体	51.1歳	7人	278,342円	295,794円	291,002円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
南知多町	—	—	—
うち調理員	3,033,424円	3,796,400円	0.80
うち用務員	3,556,463円	2,862,400円	1.24

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。
(平成29～31年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		南 知 多 町	愛 知 県	国
一般行政職	大 学 卒	188,700 円	193,200 円	182,200 円
	高 校 卒	154,900 円	158,600 円	150,600 円
技能労務職	高 校 卒	139,900 円	147,300 円	— 円
	中 学 卒	139,900 円	135,500 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	275,300 円	348,200 円	372,800 円	403,800 円
	高 校 卒	— 円	245,400 円	— 円	269,400 円
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	213,025 円	241,100 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

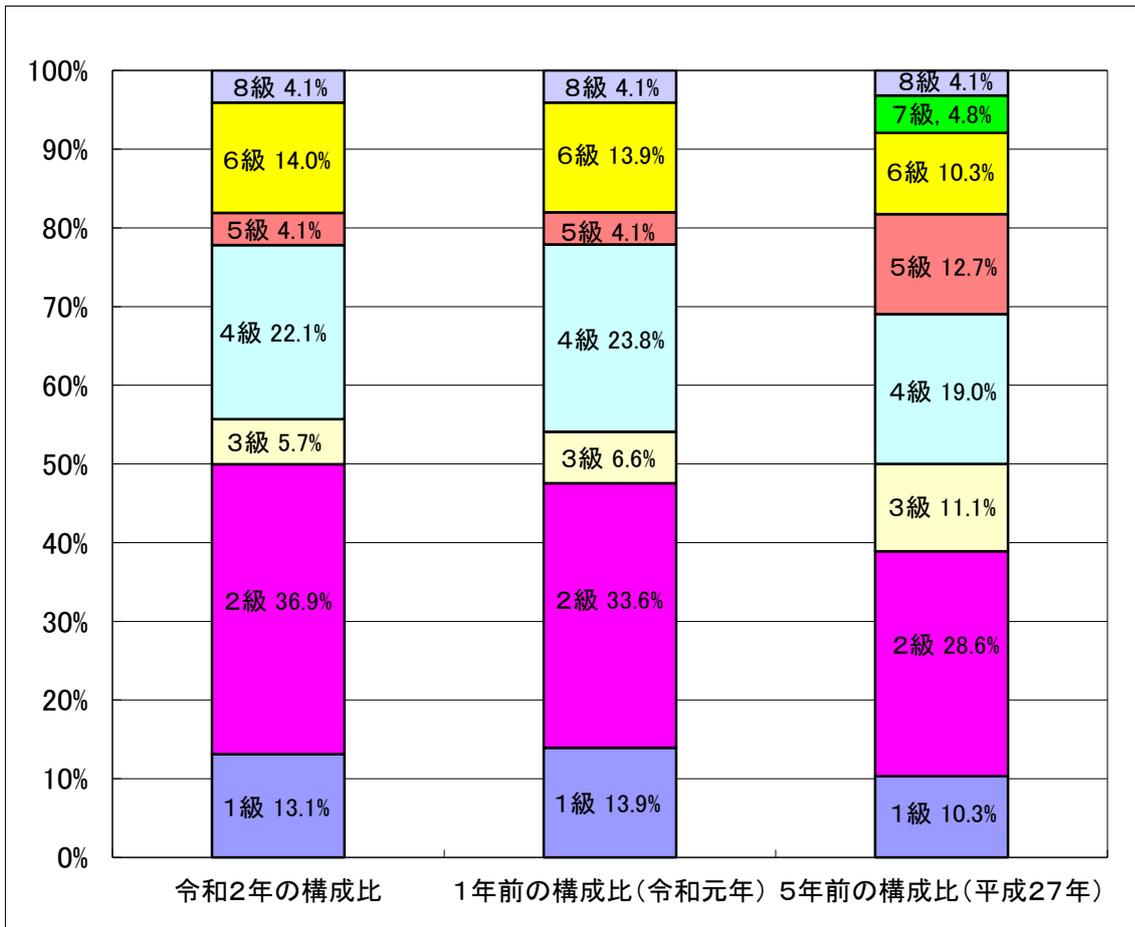
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和2年4月1日現在)

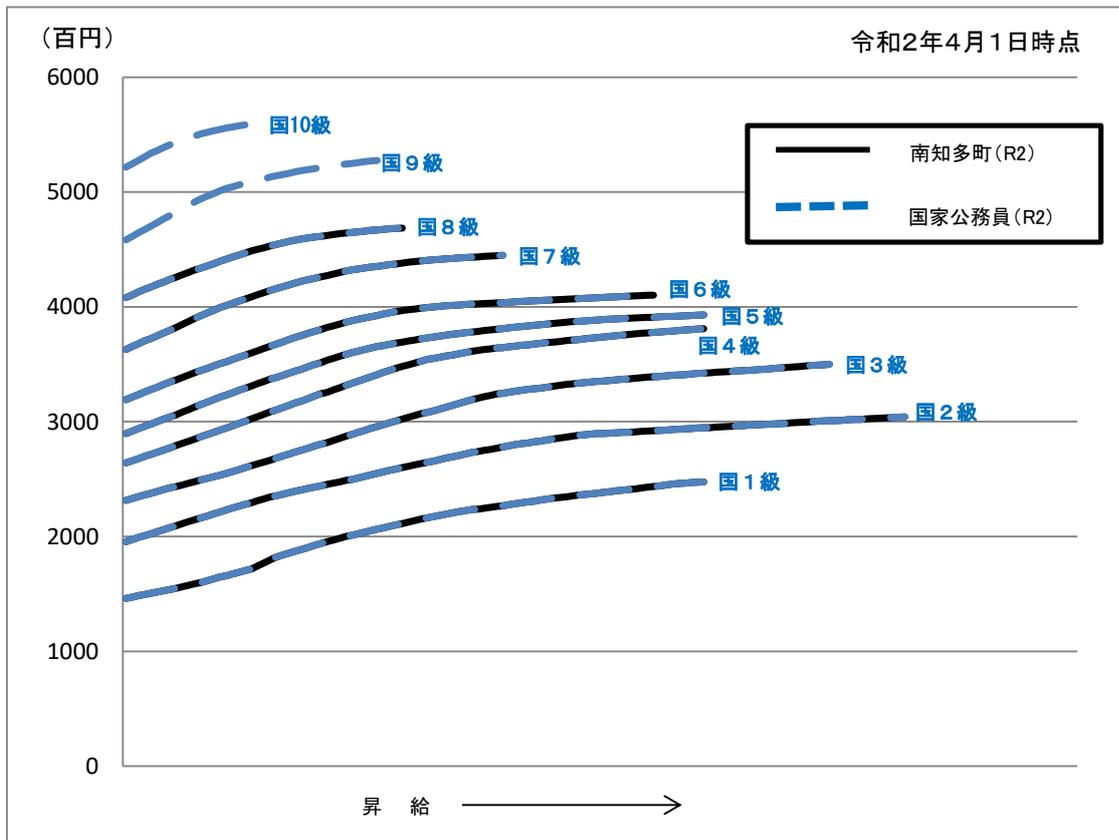
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	職 員	16人	13.1%	146,100円	247,600円
2 級	職 員	45人	36.9%	195,500円	304,200円
3 級	主査・主任保育士	7人	5.7%	231,500円	350,000円
4 級	係長・主査・保育所長代理	27人	22.1%	264,200円	381,000円
5 級	主幹・保育所長	5人	4.1%	289,700円	393,000円
6 級	課長・主幹	17人	14.0%	319,200円	410,200円
7 級	課長	0人	0.0%	362,900円	444,900円
8 級	部長・次長	5人	4.1%	408,100円	468,600円

(注) 1 南知多町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一)) (令和2年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(南知多町)

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

南 知 多 町	愛 知 県	国
1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,345 千円	1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,832 千円	—
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.87 月分 (1.45) 月分 (0.87) 月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3~20% ・管理職加算 4~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への人事評価の活用状況 (南知多町)

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和2年4月1日現在)

南 知 多 町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.669500 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.039500 月分	33.270750 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.757500 月分	47.709000 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709000 月分	47.709000 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)		
1人当たり平均支給額 8,423 千円 18,463 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)		26 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		1,992 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)		5.7 %		
手当の種類(手当数)		4 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度実績)	左記職員に対する支給単価
防疫手当	一般行政職	伝染病防疫に従事する職員が 防疫作業に従事	—	1回600円
行旅病死取扱手当	一般行政職	行旅病人を救護し、若しくは行旅死亡人の 収容に関する業務に従事	—	行旅病人の救護業務1件1,000円 行旅死亡人の収容業務1件3,000円
防災手当	一般行政職 税務職 企業職	風水害その他の災害が発生し、若しくは 発生するおそれがある場合に任務に従 事	26千円	1日1,000円
用地等交渉手当	一般行政職 企業職	用地取得等の庁外における交 渉業務に従事	—	1日300円(管理職手当支給者が 勤務時間外に従事した場合1日 2,100円)

(4) 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	40,114 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	226 千円
支給実績(平成30年度決算)	34,227 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	198 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 2 職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和元年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(5) その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	配偶者……………6,500円 22歳までの子………10,000円 配偶者・子以外の扶養親族…… 6,500円 高校生・大学生等の子について は上記の額に5,000円加算	同じ		17,194 千円	245,629 円
住居手当	借家・借間居住者…………… 16,000円を超える家賃の額に 応じて、最高28,000円	同じ		9,890 千円	253,588 円
通勤手当	(1)交通機関利用者…………… 運賃相当額55,000円まで (2)その他自動車等使用者……… 距離により2,000円～31,600円	同じ		18,260 千円	104,344 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 の職のうち、主幹相当職以上にあ る職員 42,200円～71,500円	異なる	支給区分 支給額	22,141 千円	598,392 円

5 特別職の報酬等の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給料	町 長	771,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額
	副 町 長			847,000 円 / 648,000 円
報酬	議 長	345,000	円	345,000 円 / 263,900 円
	副 議 長	262,000	円	280,000 円 / 213,400 円
	議 員	237,000	円	250,000 円 / 195,000 円
期末手当	町 長	(令和元年度支給割合) 3.35 月分		
	副 町 長	(6月期 1.675月分 12月期 1.675月分)		
退職手当	議 長	(令和元年度支給割合) 3.35 月分		
	副 議 長	(6月期 1.675月分 12月期 1.675月分)		
退職手当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	給料月額×在職月数×0.392	1,451 万円	任期毎
		給料月額×在職月数×0.235	680 万円	任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

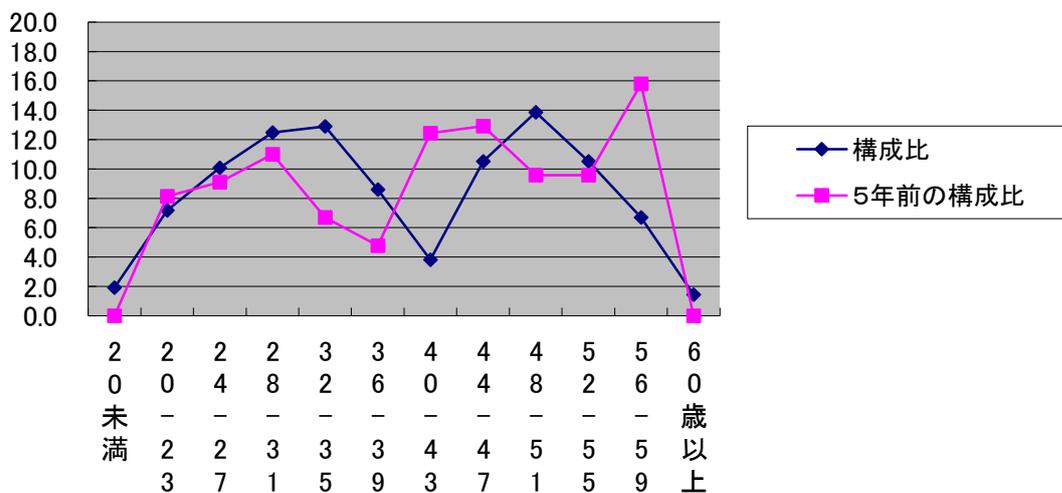
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		令和元年	令和2年		
普通会計部門	議 会	2	2		愛知県実務研修生派遣による職員減 休職職員の人事異動による職員減
	総 務	45	43	▲ 2	
	税 務	13	13		
	一 般 行 政 部 門	0	0		
	労 働 生 産	62	63	▲ 1	
	衛 生	16	15	▲ 1	
	農 林 水 産	10	10		
	商 工	3	3		
	土 木	11	12	▲ 1	
	計	162	161	▲ 1	
	教 育 部 門	23	24	▲ 1	再任用フルタイム採用による職員増 退職による職員減
	計	23	24	▲ 1	
	小 計	185	185	0	欠員補充による職員増 〈参考〉 人口1万人当たり職員数 91.00人 類似団体の人口1万人当たり職員数 93.39人
公営企業等 会計部門	水 道	8	8		地域包括支援事業の業務増による職員増
	下 水 道	0	0		
	国民健康保険	6	6		
	農業共済	0	0		
	介護保険	9	10	▲ 1	
	後期高齢者医療	0	0		
	小 計	23	24	▲ 1	
合 計		208	209	▲ 1	〈参考〉 人口1万人当たり職員数 104.56人 類似団体の人口1万人当たり職員数 112.44人
		[286]	[286]	[]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和2年4月1日現在)



区分	20歳 未満	20歳 , 23歳	24歳 , 27歳	28歳 , 31歳	32歳 , 35歳	36歳 , 39歳	40歳 , 43歳	44歳 , 47歳	48歳 , 51歳	52歳 , 55歳	56歳 , 59歳	60歳 以上	計
職員数	4人	15人	21人	26人	27人	18人	8人	22人	29人	22人	14人	3人	209人

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

部門別	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	163	162	165	165	162	161	▲2 -1.2%
教育	23	22	23	23	23	24	1 4.3%
消防	0	0	0	0	0	0	0 0.0%
普通会計計	186	184	188	188	185	185	▲1 -0.5%
公営企業会計計	25	25	22	23	23	24	▲1 -4.0%
総合計	211	209	210	211	208	209	▲2 -0.9%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 南知多町水道事業

① 職員給与の状況

決算

区分	総費用 A	純利益	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
元年度	698,520	10,860	37,424	5.4	6.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費13,338千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)水道事業平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
元年度	8	27,996	4,291	10,485	42,772	5,347	6,165

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は令和2年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和2年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基 本 給	平均月収額
南知多町	38.9歳	288,650円	425,583円
市町村平均	44.2歳	339,529円	512,723円

(注) 平均月収には、期末・勤勉手当を含む。

③ 職員職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

南 知 多 町		南知多町(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(令和元年度)		1人当たり平均支給額(令和元年度)	
1,261 千円		1,345 千円	
(令和元年度支給割合)		(令和元年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.87 月分	2.60 月分	1.87 月分
(1.45) 月分	(0.87) 月分	(1.45) 月分	(0.87) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~15%		・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和2年4月1日現在)

南 知 多 町			南知多町(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.669500 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.669500 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.039500 月分	33.270750 月分	勤続25年	28.039500 月分	33.270750 月分
勤続35年	39.757500 月分	47.709000 月分	勤続35年	39.757500 月分	47.709000 月分
最高限度額	47.709000 月分	47.709000 月分	最高限度額	47.709000 月分	47.709000 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)		
1人当たり平均支給額 ー 千円 ー 千円			1人当たり平均支給額 8,423 千円 18,463 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)	1,904 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	271 千円
支給実績(平成30年度決算)	1,835 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	305 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和元年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

エ その他の手当(令和2年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の制 度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	配偶者……………6,500円 22歳までの子……………10,000円 配偶者・子以外の扶養親族… 6,500円 高校生・大学生等の子につい ては上記の額に5,000円加算	同じ		420 千円	210,000 円
住居手当	借家・借間居住者…………… 16,000円を超える家賃の額に 応じて、最高28,000円	同じ		230 千円	115,000 円
通勤手当	(1)交通機関利用者…………… 運賃相当額55,000円まで (2)その他自動車等使用者…… 距離により2,000円～31,600円	同じ		696 千円	87,041 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 の職のうち、主幹相当職以上にあ る職員 42,200円～71,500円	同じ		1,017 千円	508,500 円